

職域での健診機会を利用した検査機会拡大のための新たな HIV 検査体制 の研究に関する統計解析

研究分担者 高橋秀人
国立保健医療科学院 統括研究官

研究要旨

本研究では、企業及びその被保険者に対し普及啓発を行った上で、企業等の被保険者のうち希望する者(以下受検者)に対し近年罹患患者数の増加が著しい梅毒とエイズ(以下エイズ等)の検査の実施を試み、その結果から保健所検査を補完する事業となり得るか検討する。また研究対象企業の選定を行い、企業等及び被保険者に対する啓発、エイズ等検査を実施する。HIV陽性者からの聞き取り調査等からエイズが就労に及ぼしている影響を検討しその是正を併せて試みる。本研究の目的は、(1)HIV企業検診の実現のための実践研究、および(2)職員のHIV検診の受診行動への関連因子の探索、である。職域検診を実施するにあたり許可をいただいた不二ラテックス株式会社でHIV・梅毒検査と検査の同意書を兼ねて質問紙調査(HIV・梅毒検査質問紙調査)を実施した(平成30年11月1日から平成31年3月29日)。検査キット397個配布し、受検者数106人(同意95人、非同意1人、同意書なし10人)、返品数110個となった(回収数216個)。同意のとれた95人を調査対象者とした。実施期間(平成30年11月1日から平成31年3月29日)、実施時間(すべて自己採血で郵送のため不明)、実施結果(HIV・梅毒検査受検結果(①受検者数95人、②検体の採取(自己採血95人))であった。HIV・梅毒検査質問紙調査より「検査しやすかったから」男性90.0% 女性92.0%「プライバシーが保たれているから」男性90.0% 女性90.0%、「職場の環境が整っているから」男性88.6% 女性91.7%、「心当たりがある、または心当たりがないから」男性77.1% 女性75.0%、「検査経験に基づいて」男性57.1% 女性62.5%、「早期発見・早期治療が大切だから」男性95.7% 女性95.8%、となった。

HIV・梅毒検査を職場検診で実施することは、かなり困難であるが、熱意と重要性、検査費用の低減を図ることにより、検査を実施できる企業があることが明らかになった。職場検診でHIV・梅毒検査を実施するための先駆情報となったと考える。職員のHIV検診の受診動機として、検査しやすかったから、プライバシーが保たれているから、職場の環境が整っているから、心当たりがある、または心当たりがないから、検査経験に基づいて、早期発見・早期治療が大切だから、の割合が高かった点について、このような状況を設定し、アピールすることにより、職場検診が進むのではないかと考えられる。

A. 研究背景

2018年1月に厚労大臣より「性感染症に関する特定感染症予防指針」が発表され、その中で、「性感染症は、早期発見及び早期治療により治癒、重症化の防止又は感染の拡大防止が可能 な疾患であり、性感染症の予防には、正しい知識とそれに基づく注意深い行動が重要である。このため、性感染症に対する予防対策としては、「感染する又は感染を広げる可能性がある者への普及啓発及び性感染症の予防を支援する環境づくりが重要である。」と記載されている。これを推進するにあたり、1.原因の究明、2.発生の予防及びま

ん延の防止、3.医療の提供、4.研究開発の推進、5.国際的な連携、6.施策の評価及び関係機関との連携などについて記載され、この「2,発生の予防及び蔓延の防止」において、性感染症がある等の情報について、国及び都道府県等は民間企業とも連携しながら普及啓発に努めるべきであると記載されている。つまり国と民間企業の連携の下に、普及啓発活動を推進する必要があると定められた状況にある。しかしながら、現在の普及の状況は明らかにされていないどころか、「HIV検査」は従前の「不治の病」などのイメージに伴う一般社会におけるエイズに対する強い差別

と偏見を背景に、企業検診でのHIV感染症のスクリーニング検査(以下エイズ検査)はほとんど実施されていないのが実情である。

現在わが国においては、外国人の来日、滞在の機会も増えたこと、2010年以降の梅毒患者の増加を鑑みると、「性感染症全般」について、正確な情報の周知による①適切な医療行動の確保、②差別・偏見の収束、③疫学調査実施の土壌醸成が、必須である。そのため「職域での健診機会を利用した検査機会拡大のための新たな HIV 検査体制」に係る研究が必要となる。

本研究では、企業及びその被保険者に対し普及啓発を行った上で、企業等の被保険者のうち希望する者(以下受検者)に対し近年罹患者数の増加が著しい梅毒とエイズ(以下エイズ等)の検査の実施を試み、その結果から保健所検査を補完する事業となり得るか検討する。また研究対象企業の選定を行い、企業等及び被保険者に対する啓発、エイズ等検査を実施する。また、HIV陽性者からの聞き取り調査等からエイズが就労に及ぼしている影響を検討しその是正を併せて試みる。本研究の目的は、(1)HIV企業検診の実現のための実践研究、および(2)職員のHIV検診の受診行動への関連因子の探索となる。

B. 研究方法

職域検診を実施するにあたり許可をいただいた不二ラテックス株式会社で検査と検査の同意書を兼ねて質問紙調査(HIV・梅毒検査質問紙調査)を実施した。検査から得られる項目

は、1.実施期間、2.実施時間、3実施結果(1)HIV・梅毒検査受検希望調査実施人数、(2)HIV・梅毒検査受検結果①受検者数②検体の採取)、(3)検査陽性者に対するフォローアップの実施状況①カウンセリング実施結果②医療機関での受診確認結果である。HIV・梅毒検査質問票の回答から得られる回答は、①年齢、②性別、③今回のHIV・梅毒検査を受ける理由(自由記述を除けば、各質問項目は「はい」または「いいえ」の二択)で、具体的には、1)検査しやすかったから、2)プライバシーが保たれているから、3)職場の環境が整っているから、4)心当たりがある、または心当たりがないから、5)検査経験に基づいて、6)早期発見・早期治療が大切だから、7)その他(自由記述)の計9項目である。

C. 研究結果

検査は平成30年11月1日から平成31年3月29日まで実施された。不二ラテックス株式会社において、検査キット397個配布し、受検者数106人(同意95人、非同意1人、同意書なし10人)、返品数110個となった(回収数216個)。同意のとれた95人を調査対象者とした。

(1) 検査結果

実施期間(平成30年11月1日から平成31年3月29日)、実施時間(すべて自己採血で郵送のため不明)、実施結果(HIV・梅毒検査受検希望調査 実施人数95人、HIV・梅毒検査受検結果(①受検者数95人、②検体の採取(自己採血95人))であった。

性別	受検者の年齢構成							備考
	10代	20代	30代	40代	50代	60代	計	
男性	0	13	20	19	10	8	70	
女性	0	9	11	5	0	0	25	

(2) HIV・梅毒検査質問紙調査

性年齢別の対象者は男性:女性=70人:25人（表1-1）、平均年齢 男性41.3歳

（SD11.9歳）、女性34.5歳（SD 8.0歳）

（表1-2）、50-60歳、60-70歳の区分は男性のみであった（表2）。

性別	N	%
男性	70	73.7
女性	25	26.3

性別	N	平均年齢(歳)	標準偏差(歳)
男性	70	41.3	11.9
女性	25	34.5	8.0

性別	年齢(歳)					合計
	20-30	30-40	40-50	50-60	60-70	
男性	13 18.6	20 28.6	19 27.1	10 14.3	8 11.4	70 100.0
女性	9 36.0	11 44.0	5 20.0	0 0.0	0 0.0	25 100.0
合計	22 23.2	31 32.6	24 25.3	10 10.5	8 8.4	95 100.0

性別	検査しやすかった		
	いいえ	はい	合計
男性	7 10.0	63 90.0	70 100.0
女性	2 8.0	23 92.0	25 100.0
合計	9 8.0	86 92.0	95 100.0

性別	プライバシーが保たれている		
	いいえ	はい	合計
男性	5 10.0	65 90.0	70 100.0
女性	1 10.0	23 90.0	24 100.0
合計	6 10.0	88 90.0	94 100.0

欠損値の度数 = 1

性別	職場の環境が整っている		
	いいえ	はい	合計
男性	8 11.4	62 88.6	70 100.0
女性	2 8.3	22 91.7	24 100.0
合計	8.3 8.6	88.6 91.4	96.9 100.0

欠損値の度数 = 1

性別	心当たりがある		
	いいえ	はい	合計
男性	16 22.9	54 77.1	70 100.0
女性	6 25.0	18 75.0	24 100.0
合計	22 23.4	72 76.6	94 100.0

欠損値の度数 = 1

性別	検査経験に基づいて		
	いいえ	はい	合計
男性	30 42.9	40 57.1	70 100.0
女性	9 37.5	15 62.5	24 100.0
合計	39 41.5	55 58.5	94 100.0

欠損値の度数 = 1

性別	早期発見_早期治療が大切		
	いいえ	はい	合計
男性	3 4.3	67 95.7	70 100.0
女性	1 4.2	23 95.8	24 100.0
合計	4 4.3	90 95.7	94 100.0

欠損値の度数 = 1

HIV・梅毒検査の結果は表3-1, 3-2, 3-3, 3-4, 3-5, 3-6の通りである

- ③-1 検査しやすかったから、男性90.0% 女性92.0% (全体 92.0%) (表3-1),
- ③-2 プライバシーが保たれているから、男性90.0% 女性90.0% (全体 90.0%) (表3-2)
- ③-3 職場の環境が整っているから、男性88.6% 女性91.7% (全体 91.4%) (表3-3),
- ③-4 心当たりがある、または心当たりがないから、男性77.1% 女性75.0% (全体 76.6%) (表3-4),
- ③-5 検査経験に基づいて、男性57.1% 女性62.5% (全体 58.5%) (表3-5),
- ③-6 早期発見・早期治療が大切だから、男性95.7% 女性95.8% (全体 95.7%) (表3-6),

D. 考察

HIV・梅毒検査を職場検診で実施することは、かなり困難なことであるが、熱意と重要性、検査費用の低減を図ることにより、検査を実施できる企業があることが明らかになった。職場検診でHIV・梅毒検査を実施するための先駆情報となったと考える。

職員のHIV検診の受診動機として、検査しやすかったから、プライバシーが保たれているから、職場の環境が整っているから、心当たりがある、または心当たりがないから、検査経験に基づいて、早期発見・早期治療が大切だから、の割合が高かった点について、このような状況を設定し、アピールすることにより、職場検診が進むのではないかと考えられる。

E. 結論

HIV・梅毒検査を職場検診で検査を実施できる企業があることが明らかになった。職員のHIV検診の受診動機として、検査しやすかったから、プライバシーが保たれているから、職場の環境が整っているから、心当たりがある、または心当たりがないから、検査経験に基づいて、早期発見・早期治療が大切だから、の割合が高かった点について、このような状況を設定し、アピールすることにより、職場検診が進むのではないかと考えられる。

E. 健康危険情報

本研究に関する健康兼情報は特に報告されていない。

F. 知的財産権の出願・登録状況

- | | |
|-----------|---------|
| 1. 特許取得 | 無し(非対象) |
| 2. 実用新案登録 | 無し(非対象) |
| 3. その他 | 無し(非対象) |